



Title	月刊DRF 第42号
Author(s)	デジタルリポジトリ連合
Issue Date	2013-07-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/73593
Type	periodical
Note	事務局: 北海道大学附属図書館; http://drf.lib.hokudai.ac.jp/ で公開したもの
File Information	DRFmonthly_42.pdf



[Instructions for use](#)



月刊 DRF

Digital Repository Federation Monthly

第42号

No. 42 July, 2013

- 【大特集】 オープンアクセス・サミット2013 レポート
学術情報のオープン化に向けて～現在の到達点と未来の展望～
- 【新連載】 今そこにあるオープンアクセス
第1回ハゲタカ出版社はゴールドOAの夢を見るか？

10年前の平成15年6月9日、千葉大学のリポジトリと国立情報学研究所（NII）のメタデータデータベースとの間でハーベストのテストが行われました。テストは成功し、翌週より定期ハーベストが開始されました。そんな記念すべき10年目を目前に控えた平成25年6月6日（木）～7日（金）にオープンアクセス・サミット2013が学術総合センター2階一橋大学一橋講堂で開催され、第3期の事業を完了したCSI委託事業とSPARC Japanの到達点を確認するとともに、今後の機関リポジトリの発展も含めたオープンアクセスの新たな展望が語られました。

基調講演 「OAの潮流と機関リポジトリ」 安達淳（国立情報学研究所学術基盤推進部長）

始めに国立情報学研究所（NII）学術基盤推進部長の安達淳先生より、オープンアクセス（OA）と機関リポジトリ（IR）についての基調講演がなされました。

IRの役割は、①学術情報として流通している論文をセルフアーカイブしてOAを推進すること、②大学が生産する資料（学位論文、紀要）を電子公開すること、この2つが考えられます。特にセルフアーカイブにより、高騰する学術雑誌の購読モデルに歯止めをかける役割が大きいです。

平成17年度から始まったCSI委託事業により、IR数とコンテンツ数は順調に増加し、平成24年度から運用を開始したJAIRO Cloudによりさらなる普及・拡大を目指しています。今後のIRは量ではなく質的な向上を目指し、自己評価についても考える必要があるのではないかと思います。また、大学を超えた連携活動強化も引き続き重要であり、これは連携・協力推進会議に期待します。

現在Gold OAがメインストリームとなりつつありますが、この背景にはOAメジャーナルPLOS ONEの成功があります。PLOS ONEは査読システムのコストを安くし、インパクトファクター（IF）が高い点が研究者に歓迎されました。

機関リポジトリはこれまで研究者へのアプローチが足りなかったのではないのでしょうか？研究者の成果発信活動は今後どのように変わるのか？を考え、研究者を巻きこんだ活動にすることが肝要です。



安達淳（国立情報学研究所）

第1部 「オープンアクセスの"羅針盤"～平成24年度CSI委託事業報告会～」

セッション1：「JAIRO Cloudの力」

第1部 セッション1では、始めに相原雪乃氏（国立情報学研究所学術コンテンツ課長）よりJAIRO Cloudについての概要と今後の展開についての話がありました。続いて、JAIRO Cloudに参加している3大学より、活用事例の報告がなされました。

「JAIRO Cloudの概要と平成25年度データ移行実験について」

相原雪乃（国立情報学研究所学術コンテンツ課長）

現在JAIRO Cloudへの参加機関は100を超え、71機関が公開しています。当面の間、利用料は無償を予定しており、ハードウェアとソフトウェアの管理（都度のバージョンアップを含む）をNIIが実施し、コンテンツの登録・管理を各機関が行うという運用方法です。

これまでは新規構築機関のみを参加対象としていましたが、今後は既構築機関も参加できるよう、今年度、筑波大学（DSpace）、千葉大学（E-repository）ほかとデータ移行実験を行います。この実験で得られたデータ移行ツール、移行に必要なパーサーの仕様書、課題などはNIIが公開・配付を行う予定です。



「JAIRO Cloudの活用事例報告その1」 石坂憲司（信州大学附属図書館）

JAIRO Cloudを用いて、信州共同リポジトリのポータルサイトと信州大学以外の機関（13）のリポジトリを運用しています。13機関がみなJAIRO Cloudのため、わからないことを相談し合え、短期に立ちあげることができました。自立性、独自性、負荷分散の点でもJAIRO Cloudは大きなメリットがあります。なお、信州大学はDSpaceで構築・運用しておりますが、JAIRO Cloud内で共同リポジトリの横断検索を可能としています。



「JAIRO Cloudの活用事例報告その2」

森雅子（京都ノートルダム女子大学図書館情報センター）

予算も規模も小さい大学で今年3月に機関リポジトリを立ちあげられたのはCSI事業に依るところが大きいと考えます。現在、紀要51件、図書2冊を公開しています。今後は、教員の顔が見えるスケールを生かし、学術論文を登録していくことを考えています。

また、リポジトリを生かした出版事業も検討しています。構築に費用がかかっていないと忘れられやすいため、「木曜日はリポジトリの仕事をする日」等、工夫をして広報に努めていきたいです。

「JAIRO Cloudの活用事例報告その3」

谷本千栄（神戸市外国語大学学術情報センター）

構築を検討していたところタイミング良くJAIRO Cloudに参加でき、今年4月に機関リポジトリを正式公開しました。JAIRO Cloudは画面構成の自由度が高い点が嬉しいです。また先行機関の蓄積が大変役立ちました。CSI受託により、①事務局の認知度向上、②電子化予算の寄付、③他部署との連携強化といったメリットがありました。リポジトリは、図書館のプレゼンスが上がり、苦労以上に嬉しさ、楽しさがあることを未構築機関の方に知ってもらいたいと思います。



セッション2：「CSIの現状の到達点」

セッション2では、CSI委託事業の成果と今後の課題について、各機関より報告が行われました。

先導的プロジェクト（領域2）

「国内の機関リポジトリへの著者識別子登録機能の実装の推進とその課題」

橋洋平（金沢大学）

著者識別子登録機能実装の実証実験を複数大学において行いましたが、普及が進まないため、2012年度はアンケート調査を行いました。その結果、より一層の広報活動や国際動向の啓蒙活動が必要であることが判明しました。これは今後の課題です。

「機関リポジリアウトプット評価の標準化と高度化（ROAT）」

武内八重子（千葉大学）

2010年度からの活動で、統計処理方法の検討やアウトプット評価に関する情報の提供・共有を行ってきましたが、一定の成果をあげたと考え、2013年4月末でシステム提供を終了しました。報告書は以下のURLにアップしてあります。

<http://www.ll.chiba-u.jp/roat/>

「文献自動収集・登録ワークフローシステムの開発」

馬場謙介（九州大学）

2010年度から2011年度にかけて、教員問い合わせシステム・リポジトリ投稿システムの開発、論文登録作業の調査と標準化、著作権処理状態管理システムの開発を行いました。そして、2012年度は開発したそれらのシステムの検証・評価を行いました。これらのシステムにより、教員への登録依頼件数は増加しましたが、登録作業の省力化には課題が残ります。

「博士論文発信支援パッケージ開発プロジェクト」

小松陽一（東京大学）

博士論文の登録を増やすために、大学内の運用整備や学位論文検索インターフェースの開発などを進めました。博士論文のインターネット公開義務化に伴い、リポジトリへの登録が基本的に行われるようになったため、このプロジェクトの意味は薄れましたが、活用できる部分もあるので参考にしてほしいと思います。プロジェクトの詳しい内容、報告書等は以下のURLにアップしています。

<http://www.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/ut-repository/>

コミュニティ（領域3）

「近畿及び名古屋・東海地区における

機関リポジトリコミュニティ形成の支援」

端場純子（名古屋大学）

この事業は、2010年度から2011年度に近畿地区で行われたものを東海地区で引き継いで行ったものです。学術情報のOA化推進のため、顔の見えるコミュニティを形成し、2012年度は名古屋・東海地区において連続研修会を3回実施しました。今後は、この機会にできたコミュニティをどう維持・発展させるかが課題となります。

「機関リポジトリ担当者の人材育成」

松本侑子（広島大学）

機関リポジトリの新任担当者研修、中堅担当者研修の実施や地域ワークショップ等各種ワークショップの開催、また全国各地のイベントへの講師派遣などを行いました。結果、短時間で知識習得ができたり、情報共有が行われたり、人的ネットワーク形成がされたりしました。今後も研修事業を継続して行う予定です。

「機関リポジトリコミュニティ活性化のための情報共有」

三隅健一（北海道大学）

デジタルリポジトリ連合（DRF）は、メーリングリストの運営や海外文献の翻訳、月刊DRFの刊行などをメインに活動しています。また、国際連携活動としてオープンアクセスリポジトリ連合（COAR）に参加し、国際会議へも参加しています。CSI事業は終了しますが、今後もDRFはリポジトリコミュニティとして活動を続けていきます。

「オープンアクセスとセルフ・アーカイビングに関する

著作権マネジメント・プロジェクト（SCPJ）」

真中孝行（筑波大学）

このプロジェクトは学術雑誌掲載論文のリポジトリ登録促進を目的とし、リポジトリに登録可能かどうかの調査を学協会を対象に行っています。現在2,607の学協会のOA方針が登録されています。今後も活動は継続するつもりですが、効率的な作業体制の確立や、他機関で調べたポリシーの収集等も行っていきたいと考えています。

セッション3：「これからの「リポジトリ」の話しよう」

セッション3は、まず前半で佐藤翔先生（同志社大学社会学部教育文化学科助教）と西園由依氏（鹿児島大学）から国内のIRと海外のIRについての現状と課題の報告が行われました。

続いて後半に行われた会場との対話では、会場の参加者があらかじめ配布された青と赤の紙で質問に答えていくという形で行われ、大変盛り上がりしました。

セッション3ではまず、国内のIRと世界のIRそれぞれについて、現状と課題の報告がありました。

国内IRは、研究者がよく利用する専門データベースとの連携や英語論文の抄録・キーワードの日本語化による論文の可視性向上、国内学協会誌（特に人文社会系）論文の捕捉率の向上が課題であるとの指摘がありました。また、世界レベルで見ると、IRの位置付けについて機関全体で意識共有を行い、ディスカバリーサービスや研究者の評価、IFなどの各種評価指標との連携によって研究者とIRの距離を縮める必要があるということ。また、様々なコンテンツのOA化の需要や、OAコンテンツの再利用の需要にどのように応えていくか、検討をする必要があるとの提案がなされました。



司会：山地 一禎
(国立情報学研究所)

次に、IRが今後どのような方向性を目指していくべきかについて、会場全体で議論を行いました。現在、国内のIRコンテンツは、パブリックアクセスを保証するために紀要等の一般には入手困難なものに重点を置くべきだという方針がある一方で、次のステップとして学術雑誌論文にも力を入れ、GreenOA路線を推進する必要があるという指摘があり、そのための戦略と課題について議論がなされました。

セルフアーカイブを研究者が行うべきか図書館が代行するべきか、マンドートを推進するにあたってどのような課題があるか、等について、図書館、研究者、Funderの立場から意見交換を行い、特に、研究者が業績報告を行うと同時にその業績が自動的にリポジトリへ登録されるようなシステムが必要ではないかという提案や、日本ではFacultyからマンドートが起こらないことについて、雑誌価格高騰の問題とOAの問題を結びつけた働きかけが弱いのではないかという指摘には大いに気付かされました。

また、CSI事業が終了した今、領域2のプロジェクトをどのように継続していくか、議論を行う必要があるという指摘もあり、今後の国内IRの方針を考えていく上で非常に有意義な議論であったと感じました。



進行補助：吉田幸苗（国立情報学研究所）

第2部 「博士論文のオープンアクセスを実現する」

第2部は博士論文のインターネット公開についての講演が行われました。一橋講堂が参加者で溢れかえるほどで、その関心の高さがうかがえました。

「博士論文のオープンアクセス化と研究・教育」 引原隆士（京都大学図書館機構長）

博士論文公開の目的は、学位審査の透明性と第三者による審査を担保するものです。そのためには、論文は学位認定の本審査において確定すると考えて、確定以降の内容修正、変更はできません。学位申請者である学生から見ると、申請以降手を入れることは学位審査過程の正当性の意味から、許可されません。

博士論文の内容が知的財産権、例えば特許にかかるものである場合は、論文の公開をすることができないと考えられがちです。しかし、審査の過程にある審査会、公聴会などの場において公開されるため、特許法の規程において、そもそも学位申請以前に知的財産権を取得しておく必要があります。

同様に「やむをえない事由」と考えられがちな博士論文の公開ですが、出版社は博士論文をそのまま出版することはまず考えられません。編集プロセスを経て内容をより高めたものが出版されます。すなわち、機関リポジトリ等で公開された学位論文と、それをもとに商業的に出版された書籍などは、同じ内容のものではない、という整理の仕方が可能です。

学位申請者の権利を守ると同時に、学位のプロセスの透明性を担保することが、学位申請・公表の手続きにおいて重要です。また、教務担当者、機関リポジトリ、教員など関係者の間で「何のために公開するのか」を十分に認識しておくこと、博士課程においてリテラシー教育や論文執筆スキルの開発を行い、学位申請者本人の権利を守るためにも適切に公開できるように指導することが大切です。



「学位規則の改正について」 立松慎也（文部科学省高等教育局大学振興課大学院係長）

改正前の学位規則では、各大学相互による博士論文（学位）の質の保証を目的として、博士論文を印刷公表することが定められていました。また、印刷公表は、単行の書籍または学術雑誌などの公刊物によること、と解釈されていました。一方で、改正前では、インターネットの公表は、規則に定められた印刷公表に当たらず、インターネット公表をしても別途、印刷公表する必要がありました。

しかし、機関リポジトリの構築が進むなど、今日の情報化の進展に伴い、今回の学位規則改正では、インターネットを利用して公表することで先の目的を果たすことができると考えています。

今回の改正ではインターネットの利用により公表すること（学位規則第9条）としていますが、個人のホームページやSNSなどを手段とすることは想定していません。条文の通り「学位授与機関の協力を得て」公開すること、つまり機関による一元管理、情報発信が求められています。

また、学位規則第9条の但し書きには、「既に公表した時は、この限りでない」とありますが、これも学位授与機関の協力、つまり機関リポジトリ等での公開を想定しています。



「国立国会図書館による国内博士論文の収集について」 木目沢司（国立国会図書館関西館電子図書館課長）

国立国会図書館は、（1）国立情報学研究所の学術機関リポジトリデータベース（IRDB）経由、（2）国立国会図書館で2014年1月以降に稼働する予定の送信用システムの2通りの方法により学位論文の本文を収集します。送信用システムは、機関リポジトリ等がなくIRDBにより収集されない大学等の機関、また機関リポジトリがあっても「やむを得ない事由」によりインターネット公表ができない場合に使用されます。

国立国会図書館が収集した論文は、国立国会図書館内での閲覧に供されます。加えて、送信用システムを使用した場合は、国立国会図書館が用意する電子プラットフォームにてインターネット公開をすることができます。システムを使って送信する際、学位授与機関がインターネット公表の許諾、また公表開始時期を設定できるようになる予定です。



以上の他、国立情報学研究所の前田朗氏より、JAIRO Cloudによるリポジトリの構築やIRDBから国立国会図書館へのメタデータ提供についての説明、メタデータフォーマット junii2 ver 3.0 の紹介、junii2 ver 3.0の対応スケジュールの紹介などが行われ、続いて慶應義塾大学、岡山大学、麻布大学による取り組みの事例報告がありました。

セッションの最後には、質疑応答が行われ、多くの質問が飛び交いました。

左より、モデレータ：富田健市（岡山大学）
引原隆士、立松慎也、木目沢司、
前田朗（国立情報学研究所）



質疑応答

たくさんの質問がありました。その一部をレポートします。

Q. 雑誌掲載済み論文で、出版社のポリシーにより機関リポジトリでの公開が許諾されない場合は？

A. （立松氏より）学位授与に係る論文と全く同一のもので公表できなければ「やむを得ない事由」にあたる。

Q. 「やむを得ない事由」の判断は？

A. （立松氏より）概ねの判断基準は施行通知で示しているが、実際の判断は当該基準に基づく各大学の判断による。

- Q. 「やむを得ない事由」がある場合に本文に代えて公表する要約とは、どのようなものか？
- A. (立松氏より) 一定程度のボリュームがあり、課題設定、方法論、実験、解析、考察、結論を述べたものと考えられる。
- Q. 雑誌発表論文を博士論文とし、出版社ポリシーにより機関リポジトリへの搭載が出来ない場合、「やむを得ない事由」にあたる。そのとき、国立国会図書館への本文の送付は、抜き刷りの郵送でよいか？
- A. (木目沢氏より) 抜き刷りの郵送でよい。
- Q. 学会などでオープンアクセスになっている場合は、インターネット公開を満たしているかどうか？ わざわざ公開し直すのは？
- A. (立松氏より) 一元的な管理公開運用を検討してほしい。
- A. (富田氏より) リポジトリという点では集中管理する。APCを払ったものを再度登録するのは、先生方の協力をそぐことをないように、これから考えていきたい。
- Q. 複数大学による連合大学院があり、それぞれの機関リポジトリで公開すると重複することになるが、かまわないか？
- A. (立松氏より) 特に構わない。
- A. (木目沢氏より) 重複して収集、提供する。重複した論文の間でのリンク付けなどは、個別相談としたい。
- Q. IRDBに提供するメタデータに、論文要旨や審査要旨の本文URLを含めている場合、国立国会図書館により収集されるか？
- A. (木目沢氏より) 併せて収集する。

第3部 「SPARCとSPARC Japanのこれから～ 第1回 SPARC Japanセミナー2013」

第3部はSPARC Japan セミナーを兼ね、SPARC活動の拠点である米国での最新動向の紹介や、今後の展望についての議論が行われました。

基調講演「Open Access : Delivering on the Promise」 Heather Joseph (Executive Director, SPARC)

オープンアクセス (OA) は学術情報の共有を最大にするためのもので、簡潔に言うとAccess+Reuseのことです。OA誌の著しい発展、OAリポジトリの数・コンテンツの充実やネットワークの進展、再利用のためのオープンライセンスの利用増加、ポリシーを制定する機関・国・助成団体の増加に見られるように、OAはこの10年で大きな進展を果たしてきました。今後SPARCは、雑誌・リポジトリ双方でのOA確立、ビジネスモデルの多様化、オープンライセンスの利用促進、Article Level Metricsのような従来とは異なる研究評価指標の確立に取り組んでいきます。



「SPARC Japan ～来し方行く末～」 尾城孝一 (国立情報学研究所)

SPARC Japan (2003年～) は、日本の学協会等が刊行する学術雑誌の電子ジャーナルを支援・強化することによって、海外への研究成果発信を推進してきました。第4期 (2013-2015年) では、国際的連携、大学図書館との連携を取りながら、APC機関負担モデルの検討などOAの課題への対応も行っていきます。



「SPARC への期待」 戸瀬信之（日本数学会）

日本数学会ではSPARC Japanのサポートを得ながら刊行物の電子化事業を進めてきました。研究成果は、プレプリント、学会発表、シンポジウム講演（報告集や録画ビデオ）、論文、講義録等、多様な形で発表されます。[DML-JP](#)（行木孝夫氏による構築）で研究活動を総合的に網羅したデータベースを構築していきたいと考えています。



パネルディスカッション



パネルディスカッションでは、SPARCがAPC対応についての情報提供を行っていること、米オバマ大統領のOA推進方針は図書館員の長年の働きかけによることの紹介や、APC経費を機関単位で管理すること、図書館が研究者の投稿先選別に関与すること、人社系学会誌を機関リポジトリで出版することの提案等がありました。

【参照】

<http://www.nii.ac.jp/sparc/event/2013/20130607.html>

左より、モデレータ：安達淳（国立情報学研究所）
パネリスト：Heather Joseph、戸瀬信之、関川雅彦（東京大学附属図書館）、
林和弘（科学技術政策研究所）

※オープンアクセス・サミット2013の資料は以下のURLにて公開される予定です。

URL：http://www.nii.ac.jp/irp/event/2013/OA_summit/

みんなの？ にお答えします！！

オープンアクセス・サミット2013の参加者よりいただいた質問とその回答を一挙掲載します！あなたの疑問は解決しましたか？

JAIRO Cloudへの 移行実験について

Q. JAIRO Cloudへの移行実験に参加される2大学は、将来的にJAIRO Cloudへの乗り換えを検討されているのでしょうか？検討されている場合、乗り換えにはいろいろなハードルがあるかと思いますが、それを乗り越えるほどのメリットがあるのでしょうか？
(松浦優衣 京都女子大学)

A. 乗り換えは視野にあります。移行の課題はいくつかあります。データ移行、既存機能の有無、ユーザーインターフェースの違い、Permalink、etc. これらの課題の実現の有無を見極め、何を優先させるかを検討し、移行を断念する選択肢も存在します。ただ、それ以上に様々なメリットもあると考えていて、サーバメンテナンス、定期的な機能追加、カスタマイズのしやすさ、サポート体制等は大きな安定と安心感をもたらしてくれると期待しています。
(真中孝行 筑波大学)

今回いろいろな人にインタビューしたところ、質問の他に、JAIRO Cloudへの移行実験に関して驚きの声がたくさん寄せられたわ。



考えていたよりも、移行実験開始が早くて驚いた。

既に構築済機関だが、サーバの更新時期に合わせてJAIRO Cloudへ移行できたら嬉しい。

A. 本学はJAIRO Cloudに乗り換えることを前提に移行実験に参加します。先行機関としてシンプルなりポジトリシステムを構築してから、あまりカスタマイズを行っていませんので、移行の心配は少ないと考えています。むしろ様々な機能を搭載しているJAIRO Cloud (のWEKO) が使用できることへの期待が大きいです。課題はコンテンツのURL変更対策ですが、システム移行の経験のある機関にお話を伺うなどしながら進めたいと思っています。
(武内八重子 千葉大学)

SCPJについて

Q. 学協会のポリシーについての登録フォームなどを作る予定はないですか？（匿名希望）

Wikiのようにみんなで登録・編集可能というスタイルよりも、登録ボタン1つで申請ができ、登録自体はスタッフが行うという形ではだめですか？
（稲永晶子 琉球大学）

A. SCPJサイト（<http://scpj.tulips.tsukuba.ac.jp>）ではポリシーについての登録フォームがすでに存在します。トップページ画面右下の「ポリシー連絡用Webフォーム」（<http://scpj.tulips.tsukuba.ac.jp/info/question>）から利用いただけます。また、同じ内容の記入ができるExcel形式とPDF形式のポリシー連絡票も用意してありますので、こちらに記入の上、scpj@tulips.tsukuba.ac.jpまで添付ファイルでお送りいただくことも可能です。

これは学協会の方の入力を想定していますが、リポジトリ担当者の方などの登録にも使用していただけます。その場合は「ご質問・ご意見」欄等に入力者の所属、名前、連絡先を記入してください。

以上がご質問に対する回答となりますが、SCPJのデータ修正にご協力いただくにはもっとよい方法があります。それはSCPJスタッフとして、著作権ポリシーのメンテナンスにご参加いただくことです（笑）

ご所属、お名前、メールアドレスをご連絡いただくだけで参加できます。是非この機会にSCPJスタッフになってみませんか？お申込みをお待ちしております。

（真中孝行 筑波大学）

DRFの今後の活動について

Q. DRFの今後の活動はどうなりますか？博士論文についての地域WSをぜひ開催していただきたいです。

（谷本千栄 神戸市外国語大学）

A. DRF企画ワーキング主査の三隅です。博士論文については、まだ色々な大学で相談、調査しているような状況かと思います。私たちDRFとしても、多くの組織の方と意見交換、情報共有していきたいと思いますが、ワークショップ等は今年の活動予定に含まれていません。ご了承ください。

メーリングリスト drf@ml.hokudai.ac.jp による情報共有は続いています。疑問などは、ぜひメーリングリストで問いかけてみませんか？

また、junii2 version 3の対応など、より技術的な質問については技術サポート用アドレス

drf-tech@ml.hokudai.ac.jp で相談することができます。

（三隅健一 北海道大学）

博士論文登録について

Q. これからの博士論文関係データ（本文/要約、要旨、審査結果）のメタデータ作成単位はどうあるべきでしょうか？

（北山信一 鹿児島大学）

A. 国立国会図書館では要約のみでは収集しませんが、本文/要約が同じメタデータ作成単位の場合、メタデータ作成単位で収集を行うので本文/要約両方を収集します。そのため本文/要約両方の収集を希望される場合は、一つのメタデータ作成単位でまとめる方が便利かと思えます。また、当初は要約のみインターネット公開し、期間を置いてから本文もインターネット公開とするようなケースを想定する場合も、最初から一つのメタデータ作成単位としておいた方が良いでしょう。要旨、審査結果についても、本文に付随するものとしてメタデータ作成単位を同一とする方が利用者にとって便利ではないかと思えます。

（木目沢司 国立国会図書館）

A. この件、各機関のご事情に合わせて決めていただくべきところですが、学論WG等での検討結果を待ちたいと思います。（前田朗 国立情報学研究所）

Q. リポジトリへの学位論文搭載（事実上の）義務化によって、“学位論文の質”は今後全体的に底上げされていくと思いますか？あるいは各大学間の“格差”がさらに広がる（顕著になる）と思いますか？それとも、もっと別の未来が待っているのでしょうか？
（北山信一 鹿児島大学）

A. まとめて作成する方が良いと考えています。理由として、利用者はまとまっていた方が便利だと思うからです。これまでは、ヒットしたものが本文か要旨かの区別がつきにくく、作成者も異なるので、別に作成するのもやむをえないと考えていました。しかし、メタデータに「ETD」を明記できることになったことから、本文が含まれているかどうかを簡単に判別できますので、一つの博士論文に関連するものはまとまっていた方が良いでしょう。（富田健市 岡山大学）

A. メタデータに関しては、個人、学位論文（本文/要約）、要旨、調査結果が間違いなくリンクしていることが重要で、取り違えは許されません。そのことから一体化という話もあるのですが、データはクロスリンクする事がその後の運用で重要になります。従いまして、個別データの方がはるかに自由度が高い運用だと思います。最終的なデータの責任は、学位を認め、公開した大学にあります。それは教務情報としての剛なものあるべきですが、一方で、そこに固定すると今回のオープン化の精神に必ずしも合致しないと思います。誰のための何の対応かと言うことを基軸に考えるべきだと思います。

（引原隆士 京都大学）

A. 可視化が徹底することにより、全体的には質が向上するものと考えます。一方で、向上に対応できない場合は、その程度の指導しか期待できないと判断され、学生募集等の段階で大きなハンデを負うことになり、負の循環に陥った大学は格差が顕著になるというよりは存亡の危機に直面するのではないかと思います。

（富田健市 岡山大学）

A. 公開化を拒む理由の背後には、中身の精査をネット上で受けることになるため、これまで顕わにならなかった問題が顕在化することを懸念することによると思います。しかし、その生みの苦しみを経なければ、日本の学位、とくに科学技術系の学位は博士という不透明な資格の取得以上のものになりません。学位は、学位プログラムを経て必要な能力が認められたとき、授与されるべきです。その上で、学位研究の正当性はそれらの公開による成果を積み上げにより、さらに高いレベルに学術につながったことをもって後から評価されるものです。学位内容の公開は、その時点のその学位取得者の地位を上げ、学位のレベルを上げることにつながり、新しい研究の創成を加速すると考えます。また、学位論文のオープンアクセスが、博士学位の意味を議論する機会になるのであれば、日本の大学の発展において重要な契機になると考えています。

(引原隆士 京都大学)

A. 博士論文は学位授与機関において質の保証がなされており、それ以上の何をもって質の評価とするかは議論のあるところだと思います。今後は入手が容易になったことにより、他の研究者から引用される機会が増えると予想していますが、従来と比べて博士論文の質が変化したかの客観的な判断は難しいのではないかと思います。

(前田朗 国立情報学研究所)

A. 博士論文等の公表に係る規定は、大学における教育研究成果である博士論文等の質を相互に保証し合う仕組みとして整備されています。昭和28年の学位規則制定当初、その趣旨を実現する手法として印刷が適当とされ規定されてきましたが、情報化が進展する今般においては、その手法はインターネットの利用によるものとした方がより適当であると考えられ、今次の改正が行われました。大学教・博士号授与者が増加し、また、グローバル化が進む中、インターネットを介した多くの目により、国際通用性のある学位の質が保証されることを期待します。

(立松慎也 文部科学省)

新連載 今ここにあるオープンアクセス

Clear and present Open Access

第1回

ハゲタカ出版社はゴールドOAの夢を見るか？ Do predatory publishers dream of Gold OA?

ご存知の方も多いと思うが、コロラド大学デンバー校のジェフリー・ベル (Jeffrey Beall) という図書館員が自分の**ブログ**で“Predatory Publishers”のリストを作成して公開している。predatoryとは「捕食性の、略奪的な」という意味だが、私はこれは「ハゲタカ出版社」と訳すとぴったりなのではないかと思う。彼がこうしたいかがわしいオープンアクセス (OA) 出版社の調査を開始したのは2009年とのことだが、リストには今や300以上の出版社、雑誌タイトルが掲載され、[リチャード・ポインダーのインタビュー](#)を受けたり、[ネイチャー誌](#)や[ニューヨーク・タイムズ](#)の記事になったりして、注目を集めている。

ハゲタカとして名前が挙げられた出版社が心穏やかでないのは言うまでもない。今年に入ってから2度、ベルは裁判に訴えるという脅迫状 (?) を受け取っており、このうち、OMICS Publishing Groupというインドの出版社は、なんと**10億ドルもの損害賠償**を求めている。この会社はいかにも怪しげで、NIHとその職員の名前を宣伝に悪用したというので**米国政府から警告**を受けている。

ただ、このリストにはハゲタカの「可能性がある」というだけで名前があげられている出版社も多い。ベルはリスト採録の**基準**を公表し、出版社からの**アピール**も受け付けて必要に応じてリストから削除するなど公平さを保つよう努めているが、確たる証拠もないのに実名を掲載して損害を与えているといった批判が根強くある。

また、最近、上記10億ドル請求事件に端を発して、[LIBLICENSE-L](#)というメーリングリストで議論になったのは、このリストがもたらOA出版社を対象にしていることである。ハゲタカは従来の予約購読モデル誌出版社にも見られるのではないかと、いうわけである。この点に関しては、ベル自身ではなくスティーヴン・ハーナッドが、ハゲタカOA誌は料金を払っても査読論文を出したい著者を食物にしていること、OA誌は予約購読誌よりもはるかに少ない投資で立ち上げることができることなどを指摘している。この議論はさらに、集合知で出版社の評価を行うウェブ・サイトを立ち上げてはどうかといったところまで発展している。

ゴールドOAが最終的に目指すべきモデルであることはグリーンOA論者も認めているところだが、一筋縄では行かないようである。



栗山正光

常磐大学人間科学部現代社会学科教授
デジタルリポジトリ連合アドバイザー
【ReaD & Researchmap】

<http://researchmap.jp/read0195462>

次号予告 【特集】 Open Repositories 2013、MIS30 佐藤翔先生による隔月連載「かたつむりとオープンアクセスの日常」にて、今回は米国のパブリックアクセスをめぐる動向 (SHAREとCHORUS) を取り上げます！

【編集後記】 博士論文のインターネット公開義務化が開始され、あらためてリポジトリが注目されています。CSI委託事業は終了しましたが、気持ちを新たに頑張っていきましょう！ (川西)

月刊DRFでは、みなさまからのお便りをお待ちしています。 ㊚ : gekkandrf@gmail.com

月刊DRF 第42号 平成25年7月1日発行 デジタルリポジトリ連合 <http://drf.lib.hokudai.ac.jp/gekkandrf/>



Facebookやっています。

<http://www.facebook.com/DigitalRepositoryFederation>

月刊DRF読者アンケート受付中！

http://drf.lib.hokudai.ac.jp/gekkandrf_inq.html